

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	空港舗装強度公示方法に関する調査業務
業 務 場 所	国土技術政策総合研究所
業 種 種 別	建設コンサルタント等
履 行 期 間 (自)	令和3年9月8日
履 行 期 間 (至)	令和4年3月23日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 坂 克人 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契 約 を 締 結 し た 日	令和3年9月8日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	日本工営 株式会社 東京支店 支店長 吉原 信幸 東京都千代田区麹町五丁目4番地
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務では、国際民間航空機関が定めるACN（航空機等級番号）及びPCN（舗装等級番号）が廃止され、新たにACR（航空機等級指数）及びPCR（舗装等級指数）が導入されたことから、我が国の空港舗装強度公示方法の改訂を目的とし、空港アスファルト舗装及び空港コンクリート舗装の舗装強度算出法に関する資料整理、試算、結果の分析及び課題の整理を行う。</p> <p>本業務の実施にあたっては、空港舗装の理論的設計法に用いられている多層弾性解析を使用し、航空機荷重により舗装内に発生する応力及びひずみの試算を実施し、舗装厚及び各層弾性係数が応力及びひずみに及ぼす影響を分析することが必要となる。そのため、空港舗装の理論的設計法に関する専門的且つ広範な知識が要求される。また、本業務の目的である空港舗装強度公示方法の改訂のため、国際民間航空機関が定めるACR算出条件及びPCR算出条件例と、我が国の空港舗装の理論的設計法における解析条件との違いを考慮した上でPCRの試算を実施し、その結果を分析する必要があることから、PCRの解析条件の設定に関する構想力・応用力が要求される。これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。</p> <p>その結果、入札説明書を交付した13者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格（消費税及び地方消費税含む）	¥10,054,000
契約金額（消費税及び地方消費税含む）	¥9,933,000
落札率	98.80%
再就職の役員の数	－

プロポーザルの評価結果

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 業務名 | 空港舗装強度公示方法に関する調査業務 |
| 2. 特定した提案者 | 日本工営株式会社 東京支店 |
| 3. 特定した提案者の住所 | 東京都千代田区麴町5-4 |
| 4. 特定した提案者の代表者氏名 | 吉原 信幸 |
| 5. 特定日 | 令和 3年 8月 24日 |

項 目	配点	日本工営株式 会社 東京支 店			
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	5			
2. 業務実績					
同種又は類似業務の実績	5	5			
3. 業務成績及び表彰	10	10			
「配置予定管理技術者」の平成28年度から令和元年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	5			
「配置予定管理技術者」の平成28年度から令和元年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	5			
4. 技術提案書の内容	120	94.000			
1) 実施方針・業務フロー	30	22.000			
2) 特定テーマに関する技術提案	90	72.000			
特定テーマ					
PCRの試算における解析条件設定の工夫・留意点	90	72.000			
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	114.00			